

公開講演会記録

戦略的パートナー——モンゴルと日本

元モンゴル駐劄特命全權大使 清水武則



1. 外務省モンゴル専門家への道

私は昭和50年4月に外務省に入りました。1975年のことですから今年でモンゴルとの付き合いがちょうど50年になります。大分県の阿蘇くじゅう国立公園内の飯田高原、大自然の中で農家の長男として生まれました。父親が1944年11月に召集され関東軍として大陸に赴任し、翌年8月終戦、9月にはソ連軍の捕虜となりシベリアに3年間抑留させられました。そのときの厳しい生活が尾を引き、私が中学2年生のときに亡くなりました。父の面影を追うように、亡くなった病院があった

別府市の進学校に進みます。弁護士になつて苦勞をしている母親を楽にさせてあげたいと中央大学の法学部に進学しますが、司法試験に受かることはできませんでした。たまたま、大学の先輩から給料をもらいながら外国に留学できるといふ、明治時代から続く外務省の試験があることを教わり、受験したら幸いに合格できました。司法試験の勉強をしていたのが役に立ちました。しかし、内々定の通知をもらい外務省に行くと、人事課の幹部が私に「モンゴル語をやってくれるね」と一方的に宣告するように言いました。私は、そもそも大学での専攻は法学でモンゴルと縁

もゆかりもない人間でしたので、人事課の幹部が当然のごとく私がモンゴル語を研修すると決めつけるように言われたときにはショックでした。私はモンゴルの「モ」の字も知らないし、縁もゆかりもないモンゴル語を学び専門家になるなどまったく無理であると述べると、モンゴル語の選択は私自らの希望によるとのことでした。受験の前に、合格したら何語の専門家になりたいか第5番目まで選択できるのですが、何と私は第5番目の言語としてモンゴル語を選んでいったのです。私は中国語で受験したので、第1志望は中国語、第2志望は韓国語、第3志望はインド

ネシア語までは覚えていましたが、第5志望に何語を選んでいたかはまったく忘れていました。人事課の人は、加えて「君の故郷の九重町飯田高原は自然環境もモンゴルと大変似ている。きっと専門家として大成できるだろう」と言われました。まったく納得がいかないものの、モンゴルと同じような山奥の出身者が、イギリスかアメリカの大学に留学できるという甘い蜜に誘われて外務省に入ったわけです。ですが、役人人生の最後の5年間をモンゴル駐箚特命全権大使として務めることができたので、人事課の人は人を見る目があったということになります。

大阪外事専門学校蒙古科（後、大阪外国語大学を経て現大阪大学）を卒業された司馬遼太郎さんは役人嫌いな人でしたが、外務省でモンゴル語を専門とする人たちにはとても優しく接してくれました。その理由が、「外務省に入ってモンゴル語を専門としても、女性にはもてない、出世もままならない、日本との関係もない、何もいいことがない。にもかかわらずモンゴル語を選

んだ諸君には私欲がない。だからすばらしいのだ」というものでした。確かに、女性にはもてなかったかもしれないが、大使にはなれたので、この点、司馬さんよりも人事課の人の方が人を見る目はあったかと思っています。

モンゴル語は、英国のヨークシャーにあるリーズ大学で学びました。同大学の中国モンゴル学科は、蒋介石の顧問を務めたことのある中国・モンゴル専門家として著名なオーエン・ラティモアが創設したものです。彼は1950年



写真1 英国リーズ大学にて。オーエン・ラティモア教授（右前）、ウルグンゲ・オノン教授（後ろ）と（1976年）

代の初頭、米国で繰り広げられたマッカーシズムの犠牲者で、国を追われる形で英国に移ってきました。共産主義親派という汚名は裁判所では否定されましたが、一度レッテルを貼られると米国には居場所がなかったのでしょう。

1977年の9月、英国からモンゴル国立大学に転学します。しかし、私は資本主義国からの若手外交官ということでモンゴル人のクラスではなく、ベトナム人留学生の特別クラスに入れます。まったく初歩的な学習ばかりでした。1年間英国でモンゴル語をやっていた私にはあまり意味のない留学でした。この頃は社会主義が真っ盛りの時代で、常に公安警察の監視下におかれ自由にモンゴル人と接触することはできませんでした。ストレスから強い偏頭痛に悩まされ、外務省を辞めたいと思うつらい日々が続きました。

2. モンゴルと日本の関係―外交関係樹立に至るまで

日モンゴル関係は13世紀に遡ります。1274年と1281年の2回にわた

り元寇がありました。今でも福岡県の海岸沿いには蒙古軍の上陸を阻止するための防塁という石垣を見ることができません。その後、元が滅び、漢民族国家の明となり、さらに満州族の清朝の期間は、モンゴル民族は北辺で静かにこれらの王朝に従っていました。清朝が袁世凱や孫文らにより崩壊すると中国の北辺で独立を夢見ていたモンゴル族は、1911年に独立宣言を出します。清朝の支配下にあった漢民族が中華民国を樹立したのだから、我々もということでしたが、中華民国は清朝の支配区域が中華民国の領土であるとして独立を認めませんでした。日本とモンゴルが長い空白期間を経て再び交わるのは1939年のノモンハン事件です。満州国とモンゴルとの国境をめぐる戦争です。その頃までには、モンゴルは当時のソ連の支援を得て中国の支配から抜け出し、1921年には中国から独立を果たしていました。ただし、国として承認したのはソ連だけでした。しかし、ノモンハン事件は、国際法的には日本との戦争ではないとされています。戦っ

たのはモンゴルを実質的に支配するソ連とモンゴルの連合軍が満州国の関東軍と戦ったわけです。したがって戦争はあくまで満州国が行ったもので、そこに駐留する関東軍が戦争しても日本政府は宣戦布告をしていませんので、ノモンハン事件は国際法的には日本の戦争ではないわけです。日本が「事件」と呼称するのはそのような背景があります。ロシアとモンゴルはこの衝突をハルハ河戦争と呼びます。この戦争で合計約1万6000人以上が死亡しました。現地に行くときよくわかるのですが、ロシア側の陣地は高台にあって関東軍の動きは手に取るようにわかります。この戦争は無謀な戦いのように思えました。司馬遼太郎さんは、ノモンハン事件を書くときとなくさんの資料を収集したそうですが、関東軍のあまりの無謀さに感情が高ぶり小説にすることができなかったと筆者に語っていたことがあります。その後、1945年の8月9日、ソ連は日本が降伏することを知って、満州に怒濤のように進軍します。ソ連と同盟条約を結んでいたモンゴルもそれに加

わり、10日にモンゴルも日本に宣戦布告します。結果として60万人を超える日本人が捕虜になりシベリア抑留が行われました。ソ連は、満州にあった日本の物だけではなく人をも戦利品としたわけです。このとき、モンゴルは約1万3000人の日本人をソ連から分け与えられ、首都ウランバートルの都市化という重要事業に従事させます。日本人は多くの建物を建設しましたが、いまでも使用されているものにはモンゴル外務省、オペラ劇場などがあります。極寒の地で食糧不足、病気などで、わずか2年間で約1800人が日本の地を踏むこと



写真2 戦争の名残が今も（ノモンハン事件の現場）

なく亡くなりました。小泉純一郎元首相が1997年に厚生労働相としてモンゴルを訪問し、モンゴルで抑留中に死亡した人の遺骨収集を決定し、今は墓地のあとに抑留中日本人死亡者慰霊碑が建立されています。戦後80年という節目の年に天皇皇后両陛下が慰霊碑に献花されたことは抑留中死亡者の関係者にとっては大変ありがたいことでした。

1964年の東京オリンピック前後から、双方に外交関係樹立の動きが生まれます。日本側で強くそれを求めたのは、戦前大陸で五族協和や満蒙独立を夢見て働いていた軍関係者でした。モンゴル独立の夢は潰えたものの、モンゴルとの交流拡大が日本の国益にかなうと信じていた人々です。その中心になったのは国際善隣協会関係者、蒙古軍関係者そして捕虜となってモンゴルで2年間辛酸をなめた方々でした。願いかなって、1972年2月24日両国はモスクワの日本大使館で両国大使が外交関係の樹立に合意する文書に署名します。しかしながら、外交関係が樹立されても、共産主義国モンゴルと日本との関

係にはまったく進展がありませんでした。結局、モンゴルがソ連の衛星国的地位にあり、国連でもソ連の代理人として率先して日本批判を繰り広げるなどしていたために、モンゴルは文字通り疎遠の国でありました。唯一の動きとしては、戦後賠償の代わりとなる経済協力案件の詰めが70年代後半から進み、日本が外貨獲得を支援するためカシミア工場を建設することとなりました。

モンゴルとの関係が大きく変わったのは、ソ連でゴルバチョフ大統領が出てきて、ペレストロイカを推進しだしてからです。ソ連の自治共和国だったところが次々に独立を果たしていく中で、モンゴルにもようやく改革の動きが出てきます。モンゴルでも刷新運動が起きました。1980年代の後半になるとソ連の経済は悪化し、これまでのようにモンゴルの社会開発の資金を提供することができなくなっていました。当然モンゴルは新たな支援国を探す必要性が出てきます。1987年にドゲルスレン外相の訪日、そして2年後の宇野宗佑外相のモンゴル訪問と両国関係に

改善の光がさします。ちょうど同じ時期にはモンゴルに駐留するソ連軍の撤退が本格化します。そのような中で、1989年の12月、ウランバートル青少年文化宮殿前で初めての政府批判を行う非合法集会が開催され、翌年以降、大きな民主化運動に発展します。

3. モンゴルの民主化運動と日本

1989年12月の青少年文化宮殿広場での初めての反政府集会が引き金となって、民主化の動きは翌年2月から3月に入ると飛躍的に拡大し数万単位の規模に膨れ上がりました。最大時には5万人を超える若者がスフバートル広場という政府庁舎がある前の広場を埋め尽くしました。日本大使館は当然このような重大な変化を把握しようと広場に出かけますが、なにせ外はマイナス20度から30度の寒さです。私たちモンゴル語のできる館員は近くまで車で行き、交代で彼らの訴えをフォローし、外務本省に報告しました。実は、この激動する社会情勢の中で日本政府は2月末から3月初めにかけてソドノ

ム首相を日本に招待していました。民主化運動家たちが辞職を求める首相の訪問を取りやめるべきか否か省内でも議論がありました。が、体制側のリーダーに資本主義社会を見てもらうことは意義があるということで招待は決行されました。同首相が日本から戻られた3月上旬は極めて大規模なデモや集会が繰り返されていたときでした。飛行機から降りた首相が迎える職員に「大丈夫か」と声がけすると、深刻な表情を浮かべ、顔を横に振っていたのを思い出します。

その後、2週間あまりでソドノム首相は内閣総辞職を決意します。後日、私の質問に「モンゴルは人口210万人強の小さな国である。そこで若者と年寄が対立することは国家を分裂させる危険がある。若者たちの主張にも正しい点が多くあり、この際、国のかじ取りを若者たちに任せることが必要だと判断した」と語っていました。これが、東欧諸国のように血を流さずに民主化が達成された理由です。このソドノムさんは民主化後設立された「モンゴル日本関係促進協会」の初代会長に就任さ

れ、一貫して両国の友好親善のために尽くしていただいています。

繰り返されたデモや集会も政府が総辞職をし、選挙を実施することを約束したことで1990年の5月ごろから収束します。現場でこの運動を観察していた私は、KGBなどの公安機関のモンゴルからの撤退やソ連支配への批判が含まれていたことから単なる民主化運動ではなく、長きにわたるソ連支配からの解放運動、すなわち民族運動であると評価しました。民主化の実現により両国関係は飛躍的に発展することになりました。

4. 迅速に行われた日本のモンゴル支援

1990年の春、極寒の中の集会を取材し、私は本省に「モンゴルでは歴史的な変化が生じており、日本が先頭になってモンゴルの民主化を支援すべきである」という電報を打ちました。外務省や官邸は日本には「珍しく」迅速に対応しました。1990年のサミット先進国首脳会議の政治宣言の中で

モンゴルの民主化に言及しましたし、ソ連の援助が止まり危機的な状況になった社会インフラ整備にさっそく取り組んだのです。例えば、発電所が故障して頻繁に停電が発生し、室内の温度がマイナスになったりお湯が止まったりしていましたので、まず第4火力発電所の修復に取り組み、公共バスが動かなくなったのでバスの供与、そして食糧援助というように、BHN (Basic Human Needs) に合致する支援を実施しました。その一方で、インテルサット衛星地上局の建設、国境の町ザミンウードに貨物積み替え基地を建設するなど将来のモンゴルの経済安全保障に資する案件も90年代に実施しました。モンゴルから日本に電話をしようとしてもソ連経由であったためにつながらない。また、中国経由の貨物は中国が普通軌道、モンゴルは広軌ということ、モンゴル宛ての貨物は積み替え基地のある中国側の二連という国境の町に大量に留め置かれていました。私が1989年3月にカナダのオタワから送った引っ越し荷物は1日で北京に到

着しましたが、5月に入ってもウランバートルに届きませんでした。7月に入ってようやく届きましたが何と4か月もかかりました。その原因が「二連」にありました。この経験から積み替え基地をモンゴル国内に作る必要性を強く認識したのでした。

5. 日本のODAの特徴とモンゴル関係の変化

日本の援助総額は1977年から2022年までで約3600億円に達します。2000年代に入ると鉄道近代化計画、学校建設、留学生の受け入れ拡大、道路、高架橋など多くの支援を行いました。日本が力を入れたのは、この中でも人材育成の分野です。「国造りは人造りから」をモットーに学校建設に力を入れました。モンゴルでは、特に首都ウランバートルでは郊外から流入する人口拡大のために一つの学校で2部式ならぬ3部式授業をやっており絶対的に教室が不足していました。日本が建設した学校はこれまで59校になります。学校の入り口には「この

学校は日本国民の税金で建設された」とか「日本国民からの贈り物」という看板が壁に埋め込まれています。私は、2002年から2005年まで大使館の参事官として勤務しましたが、地方の教育環境の整備にも務めました。地方視察をするときまず真っ先に学校を訪問し状況を確認します。屋根の上に木が生えている学校、食堂にカビが生えている学校、窓ガラスが割れ新聞紙を貼ってしのいでいる学校など地方の学

校教育の現場はひどいものでした。私はそうした学校を草の根無償（現在の名称は、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」）で改修しました。結局、大使時代の5年間で参事官時代の3年間で草の根無償で合計200校近くの学校や寄宿舎の修復を行いました（写真3）。モンゴル人はとても教育熱心な国民であり、このような人に投資する支援はモンゴル国民から高く評価されたと思います。1991年に朝日新聞社が行った世



写真3 日本が力を入れた教育環境整備（たくさんの学校・寄宿舎を修復）

令和元年度 モンゴルにおける対日世論調査結果

調査対象国：モンゴル
調査方法：訪問調査
調査対象：18～59歳の男女300名
調査期間：2019年11月
調査機関：Edelman Intelligence

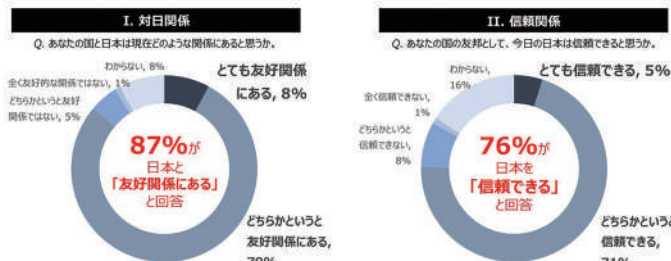


図1 日本外務省 HP より

聞社が行った世論調査では日本に親近感を抱く人は半分にも満たない程度でしたが、2019年に大使館が実施した調査（図1）では8割の国民が日本を信頼できる国だと評価し、留学先としても日本は米国を抑え第1

位になっています。

2011年から2016年の大使時代は、日本とモンゴルの関係が大きな転機を迎える時期となりました。ODAを基軸に良好な発展を遂げた両国関係は、1996年に総合的なパートナーシップ、2010年に戦略的パートナーシップ、外交関係樹立50周年を迎えた2022年には平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップで合意するなど順調に関係を発展させてきました。他方で、モンゴルの地下資源鉄道の入札では日本企業が排除されたり、日本企業が行った政府委託の開発調査費が支払われなかったりと問題案件が続出しました。そして外国投資に対する民族主義的な傾向が顕著となり多くの有力外国企業がモンゴルから撤退してしまいました。一時期の日本企業のモンゴルへの期待感が一気に薄れたのもこの時期でした。他方で、モンゴルは鉱山分野による外貨獲得が順調に進みGDPが急速に拡大する時期でもありました。2024年の1人あたり名目GDPは7000ドルに迫っています。私

は、これを見越して、早晩日本のODAの役割は終わる、日本の援助がなくなることに危機感をもちました。最後に大型のプロジェクトを実施しておきたいと思ったわけです。無償資金協力はDACやIMFの基準によってモンゴルは完全に卒業対象国でした。もう無償は実施できないという雰囲気の中、最後の案件は国民の健康のための施設ということで医科大学付属病院の建設を強く推しました。私の親しいモンゴル人が誤診で何人も病状を悪化させ死亡していました。医科大学に自前の病院がないため、学生のときに十分な臨床経験を積むことができない、そのために能力不足になるという現実があったのです。しかし、このプロジェクトの候補地が植物園の敷地だったので反対運動が起きました。JICAはびびって中断しようとしたのですが、私はこの植物園が名目だけで、職員が植物を栽培して販売する自己利益を得る場所になっていることを知っていましたので、ウランバートル市長や教育相などに強く働きかけ、実現させました。また、国づくりの観

点から技術系の人材育成のために日本の高専や工学系の大学に若者を1000人留学させる計画も実施しました。産業相から「すでに日本にたくさんのお留学生が行っている。これ以上必要ない」と言われました。が、モンゴル経済の発展には工学系人材は不可欠です。ただ、これは無償ではなく有償なのです。モンゴル政府が日本から借金をして日本に留学させるプログラムです。そのような前例はありませんでした。産業相を日本に招待し私が毎日その意義を説いた結果、産業相も最後は了承してくれました。ただし、一般留学生とは異なり卒業後は必ずモンゴルに帰国すること、という条件が付加されました。そして、最後に私がかかわった大型案件は、新ウランバートル国際空港の建設です。両国政府は2008年に約288億円で空港建設のための円借款供与で合意していました。新空港建設に必要な不足額はモンゴル政府が手当てするという約束でしたが、モンゴル政府は一向に手を付ける気配がありません。日本政府からすると合意した借款供与を実施

できないので、次の案件も実施できない状況になりました。担当相は、288億円ではとても空港建設はできず、国内の資金調達も無理という

立場でした。日本が追加供与するしか道はありません。しかし、モンゴルの国会議員はこれ以上債務を負うことには否定的でした。日本政府には追加借款供与なしには問題解決が困難なことを累次説明し追加借款供与の根回しをする一方で、モンゴルの反対派の国会議員を説得する作業を続けたわけです。しかし、実際は与野党ともこの案件を重視しており、前の政権のときに実施した空港建設の起工式を後の政権でもまたやるという不思議な経験もするところができました。この空港は、三菱商事(株)が落札し、韓国企業が建設しました。日本が造ったとは言っていますが、お金をを出ただけで実際に工事したのは韓国企業です。しかし、この空港の営業権は三菱商事(株)、成田国際空港(株)、日本空港ビルディング(株)などが担当しています。そして手狭になったこの空港を拡張する話が出ていますが、

おそらく、日本企業がマネジメントを継続する代わりに日本が円借款を供与するのではないかと思います。もちろん、建設は韓国企業になるでしょう。

6. モンゴルからの支援

あまり知られていませんが、モンゴルから日本は様々な支援を得ています。まず、日本が国連の安保理常任理事国になることを90年代半ばぐらいから一貫して支持しています。また、モンゴルが当確と言われていた2008年の非常任理事国選挙で、2007年に安倍晋三首相からモンゴル国大統領への要請で立候補を断念し日本に譲ってくれました。国際機関の選挙においてはほとんど日本を支持してくれています。

忘れられないのは1995年1月の阪神・淡路大震災のとき、私の電話にプレブドルジ副首相から直接電話が入り「モンゴルは貧しい国ではあるが、お世話になっている日本に恩返しをしたい。苦しいときに友の力を知る、という諺がモンゴルにはある」と言っている。ラクダの毛布やカシミアの手袋を特別

機で運んでくれました。また、モンゴルは東日本大震災のときには全国家公務員の1日分の給料と国民からの寄付が3億円を超えました。

また、拉致問題に関係する支援もたくさん受けています。ウランバートルで外交当局者間の会見の場を提供してくれましたし、横田めぐみさんのご両親が、めぐみさんの娘さんとその子ども（ひ孫）と静かに会う場所を秘密裏にアレンジしてくれたこともあります。拉致問題自体の解決は難しいものの、モンゴルにしかできない外交的支援であつたと思います。

7. 天皇皇后両陛下下のモンゴル
ご訪問

天皇皇后兩陛下は、2025年7月6日から13日までの7泊8日の日程でモンゴル国フレルスフ大統領の招待によりモンゴルを国賓として訪問されました。私が最初にモンゴルの地を踏んだのは1977年でしたが、その頃は北京から列車で40時間もかかり、電話は通じない陸の孤島の感がありました。まして、



写真4 天皇・皇后両陛下のモンゴルご訪問

日本のテレビを見ることなどありえないことでした。今回の両陛下ご訪問には30社を超える日本のメディアの取材がありました。驚いたことは行事が終わるや否や日本に向けて映像を送り、それがほとんどタイムラグなしに日本のテレビで紹介されていたことでした。この間の科学技術の発展を両陛下のご訪問で改めて感じました。

天皇陛下は、実は皇太子だった2007年に単身でモンゴルを訪問されま

した。当時私は広報文化交流部の総合政策課で企画官を務めていましたが、野村一成東宮大夫から呼ばれ、モンゴル専門家として皇太子殿下のご訪問を手伝うように言われました。そして裏方として現地でご訪問をお支えたことがありました。それから18年後、今回は外務省を退職して9年たつのですが、閣議決定で「天皇皇后両陛下のモンゴルご訪問に随行を命じる」という辞令をいただきました。今回随行させていただき、天皇陛下という存在の大きさを改めて認識させられました。126代目であり、2685年の伝統（一部に伝説の部分もあり）を誇る天皇家と天皇家に対するメディアの強い関心、そしてモンゴル国民に残した強い印象は、皇太子殿下のときをはるかに上回るものでした。

天皇陛下は、今回の訪問に際し、記者会見で訪問にかける思いを語られています。それらをまとめると、第1に、戦後80周年の年に改めて平和の尊さに思いを致し、モンゴルで戦後抑留中に死亡された方々を慰霊するために建立

された慰霊碑に献花すること、第2に、要人の方々は当然として、モンゴルの青少年など若い方々とも交流したいと話されていました。その背景に陛下の「現在の良好な関係を将来にわたって維持発展させるためには若者たちの対日理解と関心が不可欠」というお考えがありました。実際に、今回のご訪問中、日本式高専の専門学校、ゲル地域に日本が無償資金協力で建設した第149番学校、日本の大学で学んだ人が25年前に創設した日本式学校である新モンゴル学園などを訪問し、熱心に子どもたちと対話されていたのが印象的でした。陛下は、また、良好な2国間関係に日本のODAが大きく貢献していることを踏まえ、ODAプロジェクトの中から、ウランバートル市の水供給計画、国立医科大学付属病院を視察され、直接モンゴル側関係者から話を聞かれました。日本の支援がモンゴルの人々の生活上極めて重要な役割を果たされていることを高く評価し、喜んでくださいました。そして、国民の祭典であるナードムやチンギスハーン博

物館、モンゴル馬の原種タヒが生息するホスタイ国立公園を視察されるなどモンゴルの歴史や文化の一端に触れました。皇后陛下にすばらしいモンゴルの自然や文化を味わってほしいという思いは達成されたと思います。陛下ご自身は、このご訪問を通じて、両国のさらなる関係発展の礎を築くことを目標にされていましたが、その目的を十二分に達成されたと思います。

8. モンゴルの苦悩と日本がで きること

中国とロシアという大国に挟まれた内陸国のモンゴルの生きる道は容易ではありません。ロシアにほぼ100%近くの石油製品を依存し、地下資源はほぼ中国だけに輸出され代わりに外貨を獲得する。モンゴルの経済はこの二つの国に依存しています。1990年の民主化を経て、東アジアの中で民主化への転換を無血で実現したモンゴルですが、近年両国からの締め付けが強まっています。北方領土での軍事演習にインドや中国とともにモンゴルにも派遣圧力が

かかったり、プーチン大統領の2024年の訪問を受け入れざるを得なかったりウクライナがらみではロシアの強い圧力を受けています。中国はドライラマの入国禁止を求めたり、内モンゴル自治区での漢語中心教育への反発運動をモンゴル国内で行わせないようにすることなどでモンゴルにプレッシャーをかけてきました。中露が第3の隣国である日本や米国のモンゴルにおけるプレゼンスを排除しようとする中で、日本ができることには限りがあります。日本とモンゴルは2016年にEPA（経済連携協定）を締結しましたが、モンゴルからの輸出にはまったく効果を發揮していません。モンゴルからの輸出品の開発に協力することや、引き続き経済の基盤を構成する人材育成に協力するぐらいしかできることがなくなっています。観光は外貨獲得の上では輸出と同じ効果がありますが、2024年のモンゴルへの日本人の渡航者数は3万人程度です。韓国が20万人以上になっているのと比べれば非常に少ない。他方で、人口約350万人のモンゴルから日本へは5

万人以上が来ています。今回の天皇皇后陛下下のモンゴルご訪問の結果として、来年以降日本人観光客が増加すればモンゴル経済にも一定の貢献ができると期待しています。今日、日本はモンゴルにとって身近な友好国になっています。何とか、この関係を維持発展させていければと祈っています。

（2025年9月4日・公開講演会）

筆者略歴（しみず・たけのり）

1952年大分県九重町出身。1975年中央大学法学部卒。同年外務省入省、以降、アジア局、文化広報部、在英大使館、在モンゴル大使館（計4回）などに勤務。大臣官房福利厚生室長、国際文化協力室長を経て、2011年にモンゴル駐劄特命全權大使に就任。2016年11月に外務省を退官。

2018年、23年中央大学商学部特任教授、2017年、25年外務精励会理事、2017年、千葉工業大学審議役・特別教授。2022年、日本モンゴル交流協会理事長。